

## 2014（平成26）年4-6月期GDP速報（1次速報値）

### ～ ポイント解説 ～

平成26年8月13日  
内閣府経済社会総合研究所  
国民経済計算部

#### [1] GDP成長率

2014（平成26）年4-6月期のGDP成長率（季節調整済前期比）は、1次速報値において、実質▲1.7%（年率▲6.8%）、名目▲0.1%（年率▲0.4%）となった。実質成長率については2四半期ぶり、名目成長率については7四半期ぶりのマイナス成長となった。

#### [2] GDPの内外需別の寄与度

実質GDP成長率に対する内外需別の寄与度を見ると、民間最終消費支出や民間企業設備、民間住宅等の国内需要が▲2.8%とマイナスに寄与した一方、外需は、輸入が減少したことにより、1.1%とプラスに寄与した。内需のマイナス寄与は7四半期ぶり、外需のプラス寄与は4四半期ぶりとなった。

#### [3] 需要項目別の動向（季節調整済前期比）

##### （1）民間需要の動向

民間最終消費支出については、実質▲5.0%と7四半期ぶりの減少となった。家電製品、自動車、パソコン等の耐久財や日用品、衣服、ガソリン等が減少に寄与したとみられる。消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が減少の背景にあるとみられる。

民間住宅については、実質▲10.3%と9四半期ぶりの減少となった。消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動によるとみられる。

民間企業設備については、実質▲2.5%と5四半期ぶりの減少となった。供給側推計の基礎となる総固定資本形成の動きを見ると、自動車や、パソコン等の電子・通信機器などへの支出が減少に寄与したとみられる。

民間在庫品増加のGDP寄与度については、実質1.0%とプラス寄与となっ

た。製品在庫や流通在庫が増加に寄与した。1次速報値では補外推計となる原材料在庫と仕掛品在庫については、概ね横ばいの動きであった。

## (2) 公的需要の動向

政府最終消費支出については、実質0.4%増と2四半期ぶりの増加となった。医療費及び介護費（現物社会給付）が増加した。

公的固定資本形成については、実質▲0.5%と2四半期連続の減少となった。ただし、公共工事請負金額では4-6月期は大幅なプラスとなっている。

公的在庫品増加のGDP寄与度は、実質▲0.0%と横ばいであった。

## (3) 輸出入の動向

財貨・サービスの輸出については、実質▲0.4%と3四半期ぶりの減少となった。電子・通信機器などが減少に寄与したとみられる。

財貨・サービスの輸入については、実質▲5.6%と6四半期ぶりの減少となった。原油・天然ガス・石油製品、携帯電話機や集積回路等の電子・通信機器などが減少に寄与したとみられる。

この結果、純輸出（輸出－輸入）のGDP寄与度は1.1%とプラス寄与となった。

## [4] デフレーターの動向

GDPデフレーターについては、季節調整済前期比で1.7%と3四半期連続の上昇となった。国内需要デフレーターは前期比1.4%の上昇、外需デフレーターもプラスに寄与した。

前年同期比については、2.0%上昇となった。上昇となるのは2009年7-9月期以来19四半期ぶりである。

## [参考]

### [1] GNI（国民総所得）の動向

2014年4-6月期の実質GNI成長率は、季節調整済前期比で▲1.3%（年率▲5.2%）と2四半期ぶりのマイナスとなった<sup>1</sup>。海外からの実質純所得と交易利得がともにプラス寄与となり、実質GDP成長率よりもマイナス幅は小さくなった。名目GNI成長率については、季節調整済前期比で0.1%（年率0.3%）と7四半期連続のプラスとなった<sup>2</sup>。

### [2] 雇用者報酬の動向

2014年4-6月期の名目雇用者報酬は、前年同期比で1.3%増、季節調整済前期比で0.6%となった。雇用者数、一人当たり賃金がともに増加に寄与したとみられる。

実質雇用者報酬については<sup>3</sup>、家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃及びFISIM）デフレーターが上昇したことから、前年同期比で▲2.2%、季節調整済前期比で▲1.8%とともにマイナスとなった。

（以上）

---

<sup>1</sup> 実質GNI＝実質GDP＋海外からの実質純所得＋交易利得

<sup>2</sup> 名目GNI＝名目GDP＋海外からの純所得

<sup>3</sup> 実質雇用者報酬は名目雇用者報酬を家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃及びFISIM）デフレーターで除して算出した参考値。